

下水道未普及解消クイックプロジェクトを発足

～新たな整備手法を提案して頂くとともに、その実証のためのモデル市町村を募集します～

○現状と課題

- 平成17年度末の下水道処理人口普及率は約7割に達していますが、下水道計画区域にありながら、未だに下水道整備がなされていないいわゆる未普及人口が約240万人にも上ります。
- 下水道が普及しなければ、生活排水の垂れ流しにより、蚊やハエの発生、悪臭などによる劣悪な生活環境の中で日常生活を送らなければならないとともに、河川、湖沼、海などの公共用水域の水質改善が進まず、水道水の異臭味や赤潮、青潮の発生、水産業への影響などの社会経済損失を解消することができません。
- 未普及人口を抱える地方公共団体の中には、人口減少等の社会情勢の変化の影響を被っているところや厳しい財政事情に置かれているところがあり、このような状況の下、今後いかに早急かつ効率的に未普及地域を解消していくかが重要な課題となっています。

○下水道未普及解消クイックプロジェクトとは

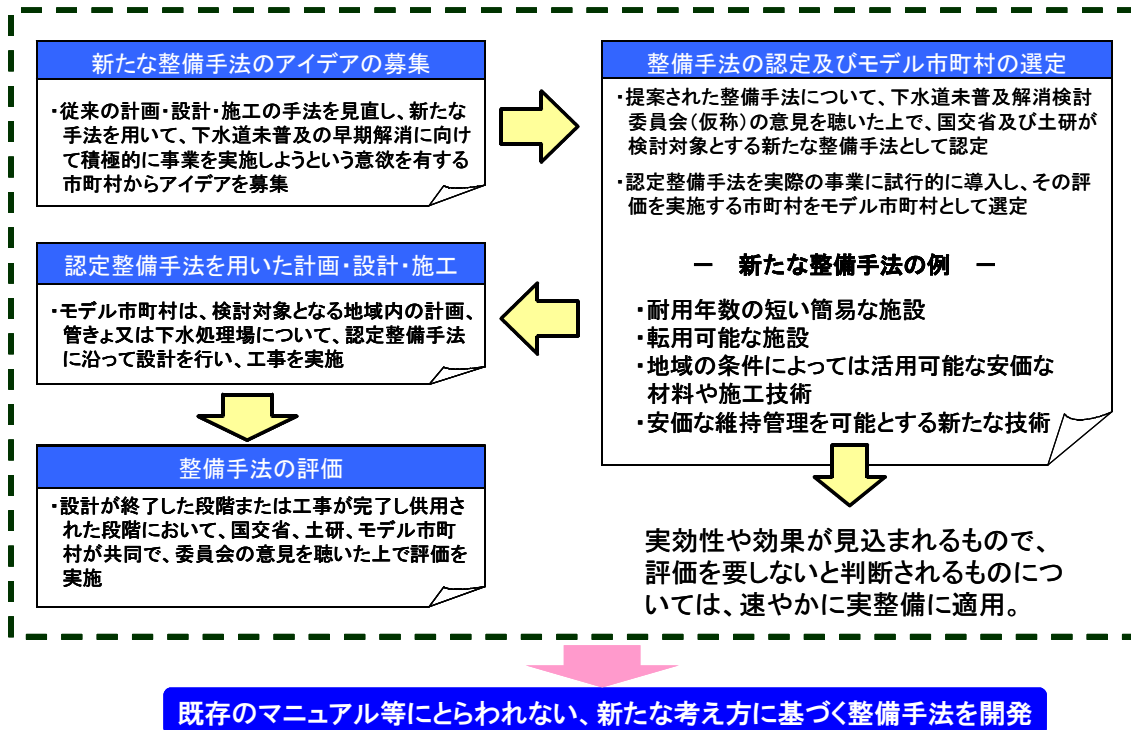
- 人口減少等の社会情勢の変化も踏まえた下水道計画の見直しを行うとともに、コスト縮減・事業期間短縮を目的とした新たな整備手法(計画・設計・施工手法)への見直しや集落排水・浄化槽等関連事業との連携強化により事業を効率化し、下水道未普及地域を早急かつ効率的に解消するものです。

○新たな整備手法のアイデア及びモデル市町村の募集(概要は別紙を、要項等の詳細は国土交通省下水道部ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/crd/city/sewerage/>)を参照下さい)

- 国土交通省と独立行政法人土木研究所では、新たな整備手法検討の一環として、そのアイデアとその実証をして頂くためのモデル市町村を募集します(募集期間は10月6日まで)。
- 提案された整備手法につきましては、モデル市町村における実証も含めた評価を行い、効果の大きいものについては早急に全国展開を図ることとします。

(別紙)新たな整備手法のアイデア及びモデル市町村の募集の概要

○当該募集を通じた新たな整備手法の構築のイメージ



○提案いただくにあたってのポイント

- ・人口減少等の社会情勢の変化に柔軟に対応できるもの
(例) 耐用年数の短い簡易な施設、転用可能な施設
- ・コスト縮減・事業期間短縮につながるもの
(例) 地域の条件によっては活用可能な安価な材料や施工技術、安価な維持管理を可能とする新たな技術

○募集スケジュール

- ・応募受付開始 : 平成18年9月13日
- ・応募受付締切 : 平成18年10月6日(消印有効)
- ・モデル市町村選考・発表 : 平成18年10月中予定

○その他詳細につきましては、国土交通省下水道部ホームページ

(<http://www.mlit.go.jp/crd/city/sewerage/>)を参照下さい